

中国経済週報（2022. 10. 20～10. 26）

在中国日本大使館経済部

1 マクロ経済関連

国家統計局が 7-9 月期の主要経済指標を発表

●24 日、国家統計局は 2022 年 7-9 月期の主要経済指標を公表した。

(1) GDP は 7-9 月期前年同期比 3.9%（4-6 月期から +3.5pt）^{（注 1）}、1-9 月期同 3.0%（1-6 月期から +0.5pt）となった。

(2) 鉱工業生産（9 月）は前年同月比 6.3%（8 月から +2.1pt）、小売総額は同 2.5%（同▲2.9pt）^{（注 2）}、固定資産投資（1-9 月）は前年同期比 5.9%（1-8 月から +0.1pt）^{（注 3）} 輸出（9 月）は同 5.7%（8 月から▲1.4pt）^{（注 4）} となった。

(3) 雇用（9 月）は都市部調査失業率が前年同月比 5.5%（8 月から +0.2pt）となる一方で、若年（16-24 歳）都市部調査失業率は 17.9%（▲0.8pt）となった。

	前年同月（期）比（%）	前期からの変化（%pt）
GDP（7-9 月期）	3.9	+3.5
鉱工業生産（9 月）	6.3	+2.1
うち自動車製造業	23.7	▲6.8
小売総額（9 月）	2.5	▲2.9
うち飲食	▲1.7	▲10.1
固定資産投資（1-9 月）	5.9	+0.1
輸出（9 月）※ドル建て	5.7	▲1.4

●国家統計局のホームページ上で公表された解説の概要は以下のとおり^(注5)。

(1) 国内外の複雑で厳しい情勢と予想を超える複数の要因の影響に直面したものの、第3四半期の景気は第2四半期から顕著に改善し、全体として合理的な区間での運営となった。今後は、市場主体が雇用と物価の安定を確保することに焦点を当てて有効需要を拡大し、合理的な区間での経済運営を維持し、最良の結果を実現するために努力する。

(2) 9月の生産は、①極端な高温の影響が後退し、高温電力制限による一部の地域（重慶・四川地域）の工業生産への影響が弱まったことや、②一部の業界（電子産業、インフラ関連産業（化学、鉄鋼））の需要が回復したこと、③さらに前年同期の低い数値の影響と相まって、先月より加速。

(3) 9月の消費の伸びは低下。各地での新型コロナ多発の影響を受ける中での回復となっている。

(4) 投資は、政策性・開発性の金融ツールと地方特別専項債を使用し、精力的にプロジェクトの実施を促進し、実際の作業の完成を加速させた。今後は、地方特別専項債の残高活用、特別貸付、設備更新・改造を支援する利子補給金、農業・農村インフラ建設の加速等の措置により有効投資の拡大を促進。

(5) 9月の雇用は、感染症流行の影響により都市部調査失業率は上昇。

(注1) GDP成長率(7-9月期)の寄与度は消費2.1%(4-6月期から+2.9pt)、投資0.8%(+0.5pt)、純輸出1.1%(+2.9pt)。

(注2) 石油製品類は前年同月比10.2%、化粧品類は▲3.1%、不動産関連の家具は▲7.3%、建築・装飾材料は▲8.1%。

(注3) 固定資産投資の内訳は、製造業投資は前年同期比10.1%（1-8月から+0.1pt）、インフラ投資は8.6%(+0.3pt)と5か月連続でプラス幅が拡大した一方、不動産開発投資は▲8.0%(▲0.6pt)と6か月連続のマイナス。新規着工面積は▲38.0%(▲0.8pt)、土地購入面積は▲53.0%(▲3.3pt)と1-8月から減少幅は拡大。

(注4) 自動車は前年同月比128.9%、携帯電話は23.2%の一方で、PC▲12.6%、紡績製品（マスク含む）は▲2.7%。

(注5) 国家統計局は、10月17日に同月18日に公表が予定されていた7-9月期のGDP、9月の消費・生産・投資等の主要な経済指標の公表を延期。その後、10月24日に経済指標を公表。ただし、毎月統計指標の公表当日に開催されていた国家統計局の記者会見は実施されず、ホームページ上での資料公表のみ。

2 産業・企業関連

国家発展改革委員会等が製造業を重点とした外資の投資促進措置を発表

●25日、国家発展改革委員会、商務部、工業情報化部、自然資源部、生態環境部、交通運輸部の6部門は、「製造業を重点に外資の増加促進と保有数の安定と質の向上を図るための若干の政策措置」を発表した。

●同措置は、主に①投資環境の改善と外資系企業の投資流入拡大、②投資サービスの強化と外資系企業の発展支援、③投資の方向の誘導・外資企業投資の質の向上からなる。

●具体的な支援措置として、新型コロナが適切に予防・管理されることを前提に、多国籍企業、外資系企業の幹部、技術者、その家族の出入国を円滑にすることが盛り込まれており、各地方に対し、内外人員往来のための「ファスト・トラック」を利用し、現地の実情に合わせた基準と手続きをより明確化し、外国人の往来に利便性を提供するように求めている。

●また、投資誘導の方向性として、研究開発センター設立、科学技術協力の深化、産業チェーン共同体の構築、スマート製造、スマート・モデル工場の建設の他、グリーン・低炭素領域への外資系企業の参与、中西部や東北地区発展へのグローバル企業の製造業領域での招致等が盛り込まれている。

3 食品関連

豚肉価格の高騰への対応を強化

●19日、国家発展改革委員会は、10月10日-14日の豚肉価格が、「政府豚肉備蓄調整システムを完全なものとし、豚肉市場の供給保障と価格安定業務の対応策」における過度な価格上昇の「1級警戒区間」^(注1)に該当するに至ったと発表^(注2)。21日には第6回目の中央の備蓄豚肉の放出を実施するとともに、各地方に対し、当該対応策に基づく対応として、地方において備蓄豚肉の放出を複数回にわたって継続的に実施すること及び、①冬至、元旦、春節等の重要な時期や、②高値販売を狙った出荷の先延ばし・行き過ぎた二次肥育が過度に行われている地域、価格水準の過度な高騰がみられる重点地域では、備蓄豚肉の放出を更に強化することを求めた。

(注1)「1級警戒区間」とは豚肉・飼料価格比が12:1より高まった場合又は36都市の赤身肉小売価格の週平均価格が前年比40%超となった場合に発動される(今回は後者の基準に該当)。この場合、中央政府は備蓄豚肉の放出を強化し、中央と地方の連携を強化するとされている。警戒区間は警戒度が高い順に1級から3級まで設定。

(注2)国家発展改革委員会は10月14日から21日までの7日間に4回の文書を公表し、豚肉価格の安定に関する注意喚起・指導強化を実施。今年の中央の備蓄豚肉放出の第1回は9月8日。

4 エネルギー関連

電池供給不足によりエネルギー貯蔵電池関連企業が新規受注を停止

- 一部報道によれば、9月末から電池供給が持続的に不足し、エネルギー貯蔵電池関連企業が新規受注を停止している模様。
- 今年は政策的支援の下、新エネ車市場とエネルギー貯蔵電池市場が急拡大した結果、プロジェクトが激増し、供給が逼迫した電池問題がより深刻化した。
- 専門家によれば、多くの電池企業の生産ラインは現在フル稼働であるが、各企業が100万元級の投資プロジェクトを進めており、大型ラインの新增に伴い、来年には供給不足が緩和される見込み。

(注)上半期のリチウムイオン電池生産量は280GWh超（対前年同期比150%増）で、そのうちエネルギー貯蔵電池は32GWh超で全体の11%に過ぎず、新エネ車向けに比べ市場が小さく価格決定力も小さい。

1. 概況・マクロ経済政策

□24日、国家統計局は7-9月期の経済指標を公表した。GDPは、7-9月期は前年同期比3.9%（4-6月期から+3.5pt）、1-9月期は3.0%（1-6月期から+0.5pt）となった。（10/24 国家統計局）（詳細は「1 マクロ経済」の「国家統計局が7-9月期の主要経済指標を発表」を参照）

□24日、国家統計局は9月の不動産価格に関する指標を公表した。9月の中国主要70都市の新築住宅価格は、前年同月比▲1.5%（8月から▲0.2pt）、前月比▲0.2%（8月から+0.1pt）だった。主要70都市の新築住宅価格は、前月比で上昇が15（8月から▲4）、横ばいが1（8月±0）、下落が54都市（8月から+4）だった。（10/24 国家統計局）

□24日、李克強・国務院総理・党組書記は国務院党組会議を開催し、第20回党大会の精神の学習を行った。会議は、「高いレベルの対外開放を推進し、ルール・規制・管理・基準等の制度型開放を推進する。発展の中で民生の改善を保障する」、「足元の経済安定のための政策効果を更に発現させたことにより、第3四半期の経済は回復を継続し、第2四半期よりも顕著に改善した。中央と地方の積極性を発揮し、一刻も早く経済を安定的に持ち直させ上向かせなければならない。経済安定のためのパッケージ支援策を深く着実に実施し、雇用・物価の安定に注力し、交通物流の円滑化とエネルギー供給を保障する。経済を合理的な区間で運営するよう努め、合理的な成長を実現し、更に良い結果を努力して達成する」と指摘した。（10/25 中国政府網）

□24日、共産党中央は、第20回党大会報告の解説に関する記者発表会を開催した。質疑では、①中国式現代化に関する質問については、「中国は自分自身の発展モデルを国外に輸出する意向は持っておらず、他国に対し中国のやり方をコピーするよう要求はしない」、「誠心誠意、他国の経験を理解し研究し参考にする」とした。②共同富裕に関する質問については、「資本主義制度は資本を以て基礎としており、資本利益の最大化を追求するため、真の共同富裕を実現することは不可能だが、社会主義制度はこの問題を解決する条件と可能性を備えている」、「パイを先に作って初めてパイを切り分けることができるのであり、発展堅持は党の執政の第一任務であり、質の高い発展を堅持しなければならない」、「共同富裕は長期的な歴史の過程であり、焦っても待っていてもいけない」、「発展を待ってから貧富の格差問題の解決に取りかかるのではなく、発展の中で徐々に解決していかなければならない」、「要素分配政策制度を完全なものにし、財産蓄積メカニズムを規範化し、合理的な制度でパイを切り分け二極化を防止する」とした。（10/25 中国網）

2. 財政

□19日付人民日報海外版によると、地方政府が2019年から繰り越している5,000億元の地方专项債発行枠の活用（9月7日の国務院常務会議で決定）については、10月末までの発行完了が求められており、現在ピークを迎えている。不完全な統計では、9月末までに4,000億元超が地域に分配され、大部分は10月に発行された。うち、河北、山東、福建、四川、河南、雲南等の省はいずれも300億元以上と比較的額が大きく、各地は既存の政府公債や地方专项債と合算するなどして、鉄道建設、水利プロジェクト等の重点プロジェクトに投資を行っている。（10/19 人民日報海外版）

□20日付上海証券報によると、9月28日に李克強・国務院総理が主宰した経済全般の安定に向けた第4四半期業務推進会議で、来年の地方专项債発行枠の一部を前倒しで下達することが決定されて以来、各地は続々と2023年の地方专项債プロジェクト準備業務会議を開催している。専門家によれば、もし来年分の新規地方专项債枠が前倒しされる場合、最短で11月となり、昨年の1.46億元と基本的に同額か或いは若干プラスとなる予測である。（10/20 上海証券報）

3. 金融・為替

□18日付証券日報によると、9月末に人民銀行が条件の合う都市*に対する1軒目の住宅ローン金利引き下げ政策や、住宅積立金の貸出金利引き下げ政策を打ち出してから、10月に入って多くの都市で1軒目の住宅ローン金利が4%以下に引き下げられた。天津市や河北省石家荘市の銀行の多くが4.1%

から 3.8%に引き下げたほか、広東省清遠市は 3.7%まで引き下げた。また、住宅積立金の貸出金利引き下げに関しては、北京市が 10 月 1 日より 0.15pt 引下げ、5 年以下及び 5 年を超える利率をそれぞれ 2.6%と 3.1%としたほか、天津、武漢、杭州、南京等の都市も金利引き下げを発表した。（10/18 証券日報、10/14 経済参考報）*今年の 6～8 月にかけて新築住宅価格が前月比及び前年同月比で下落している都市

□20 日付第一財經の報道によると、今年 8 月以降、民間不動産 6 社が中債信用増進投資株式会社*1 の全額担保による債券を発行したが、最近になって第 2 弾の信用補完融資*2 が実施され、龍湖集団、碧桂園、シーゼン・ホールディングス（新城）、旭輝集団等多くの不動産会社が、中債増進投資株式会社による全額担保の債券発行を計画している。そのうちのシーゼンは 15 億元、旭輝は 10 億元を超えない金額を発行する予定であるという。（10/20 第一財經）

*1 人民銀行の指導下、中国石油天然ガス、国網英大、中国中化、首鋼等 6 社共同で設立された中国初の専門の債券信用補完機関。 *2 企業が事業資金を金融機関から

借入れる際にその借入債務を保証することで、担保力や信用力が不足している企業に対する事業資金の融通を円滑にする制度

□20 日、人民銀行は、1 年物 LPR（最優遇貸出金利）を 3.65%、5 年物を 4.30%で据え置くことを発表した。（10/20 人民網）

□25 日、人民銀行及び外貨管理局は、企業や金融機関がクロスボーダーでの借入を増やし、資産・負債の構造の最適化を誘導するため、クロスボーダーでの借入時のマクロプルーデンス調整パラメータを 1 から 1.25 に引き上げることを決定した。（10/25 人民銀行）

4. 貿易・海外直接投資

□24 日、海関総署は 9 月の貿易統計を発表した。9 月の貿易総額は前年同月比+3.4%（8 月から▲0.7pt）で、うち輸出は同+5.7%（8 月から▲1.4pt）、輸入は同+0.3%（8 月から横ばい）だった。1-9 月累計の貿易総額は前年同月比+8.7%（1-8 月から▲0.8pt）で、うち輸出は同+12.5%（1-8 月から▲1pt）、輸入は同+4.1%（1-8 月から▲0.5pt）となった。（10/24 海関総署）

5. 産業・企業（国有企業を含む）

□9 日、国家知的財産権局（知財局）が定例記者会見にて発表したところによると、知財局が 2012-2021 年の 10 年間に付与した発明特許権は累計 395.3 万件で、年平均 13.8%の伸びを示した。登録商標は累計 3,556.3 万件で、同 25.5%の伸びとなった。今年 7 月時点では、国内企業 32.6 万社が 208.6 万社の有効発明特許を保有し、国内全体の 68.5%を占める。うち、ハイテク企業 15.6 万社が 133.9 万社の有効発明特許を保有し、国内全体の 64.2%を占める。（10/9 国家知的財産権局）

□19 日、JNT0 が 9 月の訪日旅行者数を発表した。9 月の中国からの訪日旅行者数は、前年同期比+344.4%、2019 年同月比▲97.9%の 1.76 万人。また、1-9 月の累計では、前年同期比+239.6%、2019 年同月比▲98.5%の 11.3 万人となった。（10/19 JNT0）

□19 日、最高人民法院は第 20 回党大会プレスセンターでの関連の記者会見にて、司法において反独占禁止と反不正競争を強化すると説明。法に基づき、EC プラットフォームの二者択一や、ビッグデータを利用した、既存顧客へ不利となる商品販売価格の提示に関する案件を審議するほか、デリバリー配達員など新たな就業形態の労働者や、消費者の合法的な権利を保護し、デジタル経済の健康な発展を促進するとした。また、知的財産権の法律による保護強化を継続し、ハイレベルな科学技術の自立実現に向け司法サービスを提供する等と発言した。（10/19 中国報道）

□19 日、乗用車聯席会の発表によると、10 月 1-16 日の乗用車販売台数が前年同期比▲3%、前月比+1%の 69.3 万台で、卸売台数は前年同期比+6%、前月比▲11%となった。新型コロナやウクライナ戦争による原油高が乗用車市場の負担となった一方、7-9 月のガソリン車の新モデル投入と値下げが 10 月販売に有利となったと指摘した。ただ、10 月に入ってコロナ再拡大により、国慶節連休の消費下振れ減少が発生。各地の防疫措置強化が続いていることが、将来的な乗用車市場の回復を抑制すると見ている。（10/19 乗用車聯席会）

□20 日付経済通通信社は、外電の情報として、電気自動車の発展による車載用半導体の需要の押し上げや、最近の米国による対中半導体規制の強化により半導体不足が深刻化したため、多くの中国自動車メーカーが、地下チップ市場の違法業者から旧型や中古品を購入せざるを得ず、既に規格外チップが

自動車のサプライチェーンに流入し、自動車の品質と安全性が危険にさらされていると報道した。(10/20 経済通通信社)

□最近 22 の重点都市で 2022 年第 3 回集中土地入札が実施され、19 日現在、22 都市中 15 都市で取引が成立している。報道では、全体で流札率が明らかに低下しており、上場不動産会社の土地取得意欲が回復している。また、無錫、蘇州、南京、北京、天津等の都市が、年内に第 4 回集中土地入札を実施する計画を発表している。(10/19 新京報、10/20 中国経済網) *国の許可のもと、22 の重点都市が原則として毎年 3 回(3, 4, 8 月)集中的に土地を売却すること。

□20 日、中国移动、中国电信が第 3 四半期報告を、中国联通が 9 月度営業報告を行った。3 社を合わせた 5G 移動通信システムの契約数は 9 月末までに 10 億件を突破、6 月末時点から 8,000 万件以上増えた。内訳は中国移动が 5 億 5,700 万件、中国电信が 2 億 5,100 万件、中国联通が 2 億件。5G 基地局については、年間 60 万カ所の増設を通年目標としたが、2022 年 1-8 月で既に 67.7 万カ所を新設し、8 月末で 5G 基地局の累計総数は 210.2 万台に達し、モバイル基地局全体の 19.8%を占めるようになった。(10/22 中国証券報)

□天猫商城(tmall.com)は、10 月 24 日 20 時より「双 11」(独身の日)の販売を開始し、キャンペーン期間は 10 月 24 日から 11 月 11 日までと発表した。価格保証を最大 27 日間に延長し、返品時の送料無料や複数住所の注文を合算できるなどの新たな機能を提供する。京東は、10 月 20 日から 11 月 13 日まで開催する。(10/23 第一財經)

□25 日、国家發展改革委員会、商務部、工業情報化部、自然資源部、生態環境部、交通運輸部の 6 部門は、「製造業を中心に外資の増加促進と保有数の安定と質の向上を図るための若干の政策措置」を発表した。(10/25 界面新聞)(詳細は「2 産業・企業関連」の「国家發展改革委員会等が製造業を重点とした外資の投資促進措置を発表」を参照)

6. 農業・農村

□19 日、国家發展改革委員会は、10 月 10-14 日の週に 36 都市において豚赤身肉の平均価格が前年同期比 40%上昇し、政府が定める豚肉の市場供給・価格安定対応マニュアルにおける過度な値上がり 1 級警戒レベルに入ったと発表。10 月 21 日に今年第 6 回目の政府備蓄豚肉を 2 万トン放出するよう通知を出した。(10/19 中新経緯、10/19 華儲網)(詳細は「3 食品関連」の「豚肉価格の高騰に対する対応を強化」を参照)

7. 環境・エネルギー

□18 日の中国能源報によると、9 月末から電池の供給不足が続き、エネルギー貯蔵電池関連企業が受注を停止する状況となっている。電力貯蔵用電池の納品が来年にずれ込むか、入手できたとしても数量が非常に限られ、値段が吊り上げられる状況という。電池不足の背景には、新エネルギー自動車やエネルギー貯蔵電池市場の急拡大がある。(10/18 中国エネルギー網)(詳細は「4 環境・エネルギー」の「電池供給不足によりエネルギー貯蔵電池関連企業が新規受注を停止」を参照)

□21 日、生態環境部は「人と自然が共存する美しい中国の建設」をテーマとする記者会見を実施し、2021 年の成果として、全国の地級市及びそれ以上の都市では、PM2.5 の平均濃度が 2015 年比で 34.8%低下し、空気の優良日の割合が 87.5%に達したこと、全面的に外国からのゴミの持ち込みを禁止し、固体廃棄物の輸入ゼロの目標を実現したこと等を説明した。(10/21 中国網)

□24 日、国家發展改革委員会は、石油の国際市場価格の変動により、国内の石油製品価格を 24 日 24 時から引き上げると発表。1 トン当たりの上げ幅はガソリンが 185 元、軽油が 175 元となる。(10/24 中国網)

8. 科学技術・イノベーション

□9 月 28 日、スイスの国際経営開発研究所(IMD)は「IMD 世界デジタル競争力ランキング 2022」を発表した。今年 6 年目を迎える本ランキングは、63

カ国・地域を対象に、デジタル技術の利活用能力を、(1)知識、(2)技術、(3)未来への対応から評価しており、中国は2017年の31位から、今回は17位に上昇した。中国で発表された「デジタル中国発展報告(2021年)」によると、17年から21年までで、中国のデジタル経済の規模は27兆2,000億元(1元は約20.7円)から45兆5,000億元に拡大しており、総額は世界2位、複合年間成長率(CAGR)は13.6%に達し、国内総生産(GDP)に占める割合は32.9%から39.8%に上昇した。(10/7JETRO、10/21中国新聞網) *総合ランキング上位の5カ国は、デンマーク、米国、スウェーデン、シンガポール、スイス。東アジアでは、韓国が8位、台湾が11位。日本は前年から1つ順位を下げ、過去最低の29位となった。

□中国宇宙ステーション建設計画によると、「夢天」実験モジュールは今月中に打ち上げられる予定で、現在、酒泉衛星発射センターではプロジェクトシステムの各種試験準備が進められている。(10/22CCTV)

□19日、中核集団科研チームは、中国の新世代「人工太陽」(HL-2M)の科学研究において、飛躍的な進展を見せた。HL-2Mプラズマ電流が100万アンペアを超え、中国の制御核融合装置の運転新記録を打ち立てた。これは、中国の核融合研究開発が、世界の最先端を行く技術を持っていることを意味する。(10/21科技日報)

□20日の科技日報によると、中国科学院国家天文台が、「中国天眼」(FAST) *により約200万光年の巨大な原子ガス構造を発見した。これまで宇宙で観測された原子ガス構造の中で最大で、スケールは銀河系の21倍に相当する。研究成果は19日に国際学術誌『ネイチャー』電子版に発表された。(10/20CNSA、科技日報他) *500メートル球面電波望遠鏡。貴州省黔南ブイ族ミャオ族自治州平塘県にある、世界最大の電波望遠鏡。

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。